

令和元年度 東北食料・農業・農村を巡る情勢（情勢編） ＜ 目 次 ＞

第1章 自然災害及び東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等

1. 令和元年東日本台風等による被害

(1) 被害状況	3
（令和元年東日本台風は、東北地方の多くの地点で観測史上1位となる大雨）	3
(2) 対応策等の取組状況	5
（人的支援等）	5
（支援対策の周知）	5
(3) 復旧状況	6
（フォローアップの実施）	6
（農地の復旧・復興は着実に進展）	6
（その他事業の実施状況）	6

2. 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組

(1) 地震・津波からの復旧・復興に向けた取組	7
ア 被災3県の農地・農業用施設の復旧状況	7
（農地の復旧状況は、岩手県100%、宮城県99.5%、福島県72.5%）	7
イ 直轄災害復旧事業の実施状況	8
（直轄災害復旧事業を実施中の地区は残り3地区）	8
ウ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業の成果	10
（岩手県、宮城県及び福島県で平成30(2018)年度から13課題を開始）	10
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興に向けた取組	12
ア 農業分野における放射性物質対策	12
（検査、農地除染、営農再開及び被災地産食品の販売促進等の対策を実施）	12
イ 米の安全確保	13
（米の安全確保に向け、きめ細かい検査や作付制限等を実施）	13
ウ 果実の安全確保	14
（放射性物質の低減対策や収穫後の検査等を実施）	14
エ 畜産物の安全確保	15
（基準に沿った飼養管理や放射性物質の移行低減対策等を実施）	15
(3) 原子力被災12市町村の営農再開に向けた支援等	16

ア	水稲作付面積の年次別推移	16
	(市町村等の意向を確認しながら、営農再開に向けて条件整備)	16
イ	原子力被災12市町村の営農再開状況	17
	(<small>みなみそうまし</small> 南相馬市、 <small>ならはまち</small> 檜葉町などで、米の作付けが拡大)	17
ウ	関係機関が連携した営農再開推進チームの取組状況	18
	(被災農業者への個別訪問を実施)	18
(4)	被災地産食品の利用・販売促進に向けた動き	19
	(被災地復興を目的としたイベントや福島県産品の斡旋・販売を実施)	19
(5)	原発事故による諸外国の食品等の輸入規制の動向	20
	(香港、中国、台湾及び韓国等で続く輸入停止措置)	20
3.	新型コロナウイルスへの対応	22
(1)	東北地方における情勢	22
	(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会経済や国民生活等に甚大な影響)	22
(2)	東北地方の農業及び食品産業への影響	23
	(農業及び食品産業に様々な影響が発生)	23
(3)	東北農政局の取組	23
	(消費拡大に向けた取組を実施)	23

第2章 食料の安定供給の確保に向けた取組

1.	食料自給率	27
(1)	食料自給率の動向	27
	(東北各県の食料自給率(カロリーベース及び生産額ベース)は、高水準を維持)	27
(2)	食料自給率の向上に向けた取組の展開	28
	(「フード・アクション・ニッポン」により、国産食材の消費を拡大)	28
	(米粉の利用拡大に向けて積極的な取組)	29
2.	食育の推進と日本食文化の維持・継承	30
(1)	食育推進の取組	30
	(211市町村が食育推進計画を作成)	30
(2)	日本食文化の維持・継承	31
	(東北では4地域が <small>セイバー</small> SAVOR JAPANに認定)	31
3.	食の安全と消費者の信頼確保	32
(1)	GAP(農業生産工程管理)の取組状況	32
	(GAPの指導員数及び認証取得件数は、前年より大幅に増加)	32
(2)	家畜伝染病への対応	34
	(東北に迫る豚熱発生リスクと各県の対応)	34
(3)	動植物防疫への取組	35

(動植物防疫のための取組支援)	35
(4) 消費者の信頼の確保	36
(食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進)	36
(米トレーサビリティ法)	37
(5) 食品ロスの削減に向けた取組	38
(令和元(2019)年度フードバンク活動促進情報交換会を開催)	38
4. 卸売市場の動向	39
(管内の卸売市場の取扱実績額は近年減少傾向)	39
5. 6次産業化等の推進	40
(1) 6次産業化の推進	40
(総合化事業計画の認定件数は、376件)	40
(農商工等連携事業計画の認定件数は、76件)	41
(6次産業化における農業生産関連事業の年間総販売金額は福島県が東北1位)	43
(2) 地産地消の取組の推進	44
(190市町村が地産地消促進計画を策定)	44
(3) 地理的表示(GI)保護制度の登録状況	45
(地理的表示保護制度に22産品が登録)	45
(4) 農林水産物・食品の輸出促進	47
(農林水産物・食品の輸出促進に向けた取組)	47

第3章 強い農業の創造に向けた取組

1. 農業産出額	51
(野菜、米、果実等の増加により、農業産出額は4年連続の増加)	51
(全国第20位までに東北全県がランクイン)	52
(農業産出額全国上位30市町村までに東北の4市がランクイン)	53
(米の農業産出額全国上位20市町村までに東北の12市町村がランクイン)	54
(野菜部門の1位品目はやまのいも、果実部門の1位品目はりんごが最多)	55
2. 農業経営の動向	57
(1) 農業経営体の経営収支	57
(農業経営体の農業所得は4年ぶりに減少、収益性は酪農部門が最も高い水準)	57
(2) 営農類型別の経営状況	58
(1経営体当たりの農業所得は露地野菜作経営、施設野菜作経営で増加)	58
3. 農地利用の状況	59
(1) 農地の状況	59
(耕地面積のうち、田は72%)	59
(田畑計の耕地利用率は83.6%で、前年並み)	62

(荒廃農地面積は、横ばいで推移)	63
(2) 担い手に対する農地の利用集積	64
(担い手に対する農地集積率は、年々上昇)	64
(ほ場整備を契機とした担い手への農地の利用集積が大幅に進展)	66
(農地中間管理機構の転貸実績は、青森県、岩手県、福島県で前年度を上回る)	67
(農地中間管理機構の寄与度は、秋田県を中心に全県で全国平均超え)	68
(東北の人・農地プランは3,990地区で実質化)	68
4. 農業経営体等の動向	69
(1) 農業経営体の動向	69
(農業経営体数は減少傾向であるが、大規模経営体は増加)	69
(2) 家族経営体・組織経営体の動向	70
(組織経営体は経営体数、法人化している経営体数ともに増加)	70
(3) 基幹的農業従事者の動向	71
(基幹的農業従事者は年々減少も、平成31(2019)年の49歳以下は前年並み)	71
5. 担い手の育成・確保	72
(1) 認定農業者の動向	72
(認定農業者数は、前年より減少)	72
(2) 集落営農の動向	73
(進む集落営農の法人化)	73
(3) 企業参入の動向	75
(農地のリース方式による企業等の参入は、法改正前の4.3倍)	75
(4) 農地所有適格法人の動向	76
(農地所有適格法人数は、増加の傾向)	76
(5) 新規就農者の動向	77
(新規就農者、各県増加傾向)	77
(6) 後継者確保に向けた取組	78
(農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)事業や農の雇用事業の活用等を推進)	78
6. 女性農業者の活躍	79
(農業女子プロジェクトメンバーの活躍)	79
(農協役員、農業委員に占める女性の割合は、それぞれ8.1%、12.6%)	80
7. スマート農業による生産性向上への取組	81
(スマート農業実証プロジェクトが10地区でスタート)	81
8. 環境保全型農業の推進	82
(エコファーマーの認定件数は、年々減少)	82
9. 経営所得安定対策等の実施状況	83

(1) 畑作物の直接支払交付金	83
(畑作物の直接支払交付金の申請件数は7,684件、作付計画面積は5万4,150ha)	83
(2) 水田活用の直接支払交付金	84
(水田活用の直接支払交付金の申請件数は7万5,363件、作付計画面積は10万7,888ha)	84
(3) 収入減少影響緩和交付金	85
(収入減少影響緩和交付金の申請件数は2万7,698件、申請面積は18万5,230ha)	85
10. 農作業事故の状況	86
(農作業事故件数は、前年より減少)	86
11. 農業を支える農業関連団体	87
(1) 農業協同組合の動向	87
(総合農協数、組合員数は、いずれも減少)	87
(2) 農業委員会の動向	88
(2,491人の農地利用最適化推進委員が委嘱)	88
(3) 農業共済団体の動向	89
(農業共済団体の取組)	89
(4) 農業保険(収入保険・農業共済)の取組について	90
(農業保険(収入保険・農業共済)の取組)	90
(5) 土地改良区(水土里ネット)組織の動向	92
(土地改良区は前年から減少し、381地区)	92

第4章 地域資源を活かした農村の振興・活性化に向けた取組

1. 農業生産基盤の整備・保全	95
(1) 国営かんがい排水事業の実施状況	95
(国営かんがい排水事業は、23地区で実施)	95
(2) 国営総合農地防災事業の実施状況	96
(国営総合農地防災事業は、1地区実施中)	96
(3) ため池対策の実施状況	98
(福島県内のため池の放射性物質対策は、交付申請717か所に対して完了421か所)	98
2. 農村の持つ多面的機能の発揮	99
(1) 日本型直接支払制度(多面的機能支払交付金)の実施状況	99
(多面的機能支払交付金の取組面積は、44万2,600ha)	99

(2) 日本型直接支払制度（中山間地域等直接支払交付金）の実施状況	100
（中山間地域等直接支払交付金の取組面積は、7万200ha）	100
(3) 日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支払交付金）の実施状況	101
（環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、1万8,800ha）	101
3. 野生鳥獣による農作物の被害状況	102
（野生鳥獣による農作物被害額は、13億円）	102
4. 再生可能エネルギー等の利用促進	103
(1) 農山漁村再生可能エネルギー法の取組状況	103
（18市町村が農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成）	103
(2) バイオマス産業都市の構築状況	104
（11市町村がバイオマス産業都市に選定）	104
(3) 小水力発電の整備状況	105
（小水力発電整備完了施設は29施設、計画・建設中の施設は11施設）	105
5. 農山漁村地域活性化等の取組	106
(1) 農山漁村活性化への取組状況	106
（273地区が農山漁村活性化法に基づく活性化計画を策定）	106
（各地で様々な共生・対流の取組を展開）	107
(2) 棚田地域への取組	108
（東北における「日本の棚田100選」と各県の取組状況）	108
(3) 子ども農山漁村交流プロジェクトへの取組状況	109
（38か所が子ども農山漁村交流プロジェクトの受入れモデル地域に選定）	109
6. 農業と多様な分野との連携	110
(1) 農福連携の推進	110
（福祉農園の開設・拡充等、11地域の取組への支援を実施中）	110
(2) 農泊への取組	111
（農泊ビジネスの体制構築等を支援）	111

参考1 表彰実績（P.115～127）

参考2 東北農業の概要（P.131～163）

I 東北の農業の概要	131
II 主要農畜産物等の生産動向	133
1. 米	133
（水稻作付面積、収穫量は、前年産より増加）	133
（主食用米の作付面積は、前年産より減少）	136

(飼料用米の作付面積は、前年産よりやや減少)	137
(業務用米の安定供給に向けた積極的な取組)	139
(輸出用米の安定供給に向けた積極的な取組)	140
2. 麦類	141
(小麦の収穫量は、前年産より増加)	141
(六条大麦作付面積、収穫量は、前年産より増加)	143
3. 大豆、そば	144
(大豆作付面積は前年産に引き続き減少、収穫量は、前年産より増加)	144
(そば作付面積、収穫量は前年産より増加)	146
4. 主要野菜	148
(主要野菜作付面積、収穫量は、前年産より減少)	148
5. 主要果樹	149
(収穫量の全国に占める割合の高いおうとう、西洋なし、りんご)	149
6. 花き(切り花類)	150
(切り花類の作付面積、出荷量は、前年産より減少)	150
7. 地域特産農作物	151
(葉たばこの収穫面積、収穫量は、前年産より減少)	151
(ホップの収穫面積は、前年産より減少、収穫量は、前年産より増加)	152
8. 畜産・飼料作物	153
(1) 乳用牛	153
(乳用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)	153
(2) 肉用牛	155
(肉用牛飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)	155
(3) 豚	157
(豚飼養戸数、飼養頭数は、前年より減少)	157
(4) 採卵鶏	159
(採卵鶏飼養戸数、飼養羽数は、前年より減少)	159
(5) ブロイラー	161
(ブロイラー飼養戸数、飼養羽数は、前年より減少)	161
(6) 飼料作物の生産動向	163
(飼料作物作付面積は、前年より減少)	163